

令和元年度

大阪市中心卸売市場事業会計決算書

報告第31号

令和元年度大阪市中央卸売市場事業会計決算報告について

令和元年度大阪市中央卸売市場事業会計決算書

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書 | 7. 収益費用明細書 |
| 2. 損益計算書 | 8. 固定資産明細書 |
| 3. 剰余金計算書 | 9. 企業債明細書 |
| 4. 欠損金処理計算書 | 10. 決算報告書 |
| 5. 貸借対照表 | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 | |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	森	伊	吹
同	松	井	淑子
同	大	内	啓治
同	西	川	ひろじ

の意見を付けて報告する。

令和2年9月11日

大阪市長 松井一郎

目 次

1. 事 業 報 告 書	1頁
2. 損 益 計 算 書	9頁
3. 剰 余 金 計 算 書	10頁
4. 欠 損 金 処 理 計 算 書	12頁
5. 貸 借 対 照 表	13頁
6. キャッシュ・フロー計算書	15頁
7. 収 益 費 用 明 細 書	16頁
8. 固 定 資 産 明 細 書	20頁
9. 企 業 債 明 細 書	24頁
10. 決 算 報 告 書	28頁
11. 会 計 書 類 に 関 す る 注 記	32頁

令和元年度大阪市中心卸売市場事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

本市の中央卸売市場事業は、近年の流通環境の変化等に対応し、生鮮食料品の円滑な供給と価格の安定を通じて市民の消費生活の向上に寄与するべく努めてまいりました。

令和元年度は、本場の塵芥処理設備改修工事や東部市場の配送加工センター棟屋上改修工事等を実施しました。

本年度の経営収支につきましては、長期前受金戻入の減少などにより、収益は一般会計からの補助金6億523万7,000円を含めて71億5,623万3,981円となりました。費用は、減価償却費の減少などにより69億7,296万6,055円となり、差引1億8,326万7,926円の剰余となっております。これに、前年度からの繰越欠損金353億1,248万1,388円を合わせますと、当年度末の未処理欠損金は351億2,921万3,462円となりました。

依然として、多額の累積欠損金を計上しているなど厳しい収支状況であることから、今後とも、民間活力を最大限活用しながら、より一層の事業経営の効率化を図るとともに、本場、東部市場の整備充実を図り、市場の円滑な運営に努める所存であります。

(2) 議会議決事項

(平成31年3月13日)

1. 平成31年度大阪市中心卸売市場事業会計予算

令和元年9月18日

1. 平成30年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について

令和元年10月25日

1. 平成30年度大阪市中心卸売市場事業会計決算報告について

令和2年3月26日

1. 令和2年度大阪市中心卸売市場事業会計予算

2. 大阪市中心卸売市場事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

3. 大阪市中心卸売市場業務条例の一部を改正する条例

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	あて名	件名	免許、認可又は許可年月日	指令の要領
平成年月日 31. 3. 29	農林水産大臣	大阪市中心卸売市場業務条例の一部改正	平成年月日 31. 4. 24	認可

(4) 職員に関する事項

1. 令和2年3月末日における職員の在籍人員は76名で、すべて損益勘定所属人員であります。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

1. 使用料の適正化を図るため大阪市中心卸売市場業務条例の一部を改正し、令和元年10月1日から使用料を次のとおり改定しました。

ア. 卸売業者市場使用料	売上高割使用料	青果部 税抜卸売金額に1,000分の2.5（冷凍食品にあつては、1,000分の1.5）及び100分の110を乗じて得た金額 水産物部 税抜卸売金額に1,000分の2.5（魚肉入加工品及び冷凍食品にあつては、1,000分の1.5）及び100分の110を乗じて得た金額 加工食料品部 税抜卸売金額に1,000分の2（魚肉入加工品及び冷凍食品にあつては1,000分の1.5、鶏卵にあつては1,000分の1）及び100分の110を乗じて得た金額	
	売場使用料	本場 1平方メートルにつき 1月 1,034円 東部市場 1平方メートルにつき 1月 338円	
イ. 仲卸業者市場使用料	売上高割使用料	青果部 税抜販売金額に1,000分の2.5（冷凍食品にあつては、1,000分の1.5）及び100分の110を乗じて得た金額 水産物部 税抜販売金額に1,000分の2.5（魚肉入加工品及び冷凍食品にあつては、1,000分の1.5）及び100分の110を乗じて得た金額 加工食料品部 税抜販売金額に1,000分の2（魚肉入加工品及び冷凍食品にあつては1,000分の1.5、鶏卵にあつては1,000分の1）及び100分の110を乗じて得た金額	
	売場使用料	本場 1平方メートルにつき 1月 2,607円 東部市場 1平方メートルにつき 1月 1,984円	
ウ. 関連事業者営業所使用料		本場 業務管理棟内の営業所 1平方メートルにつき 1月 3,883円 上記以外の営業所 1平方メートルにつき 1月 3,091円 東部市場 1平方メートルにつき 1月 2,710円	
エ. 事務所使用料		本場 業務管理棟内の事務所 1平方メートルにつき 1月 3,883円 上記以外の事務所 1平方メートルにつき 1月 2,607円 東部市場 1平方メートルにつき 1月 2,406円	

オ. 福利厚生施設（食堂の用に供するものに限る。）使用料	本 場	1 平方メートルにつき	1 月	583円
	東部市場	1 平方メートルにつき	1 月	640円
カ. 荷さばき所使用料	本 場			
	荷さばき所A	1 平方メートルにつき	1 月	1,056円
	荷さばき所B	1 平方メートルにつき	1 月	635円
	荷さばき所C	1 平方メートルにつき	1 月	457円
	荷さばき所D	1 平方メートルにつき	1 月	396円
	東部市場			
	荷さばき所A	1 平方メートルにつき	1 月	810円
	荷さばき所B	1 平方メートルにつき	1 月	404円
キ. 加工施設使用料	本 場	1 平方メートルにつき	1 月	1,815円
	東部市場	1 平方メートルにつき	1 月	1,331円
ク. 倉庫使用料	本 場	1 平方メートルにつき	1 月	1,551円
	東部市場	1 平方メートルにつき	1 月	1,246円
ケ. 冷蔵庫使用料	本 場			
	冷蔵庫A	1 平方メートルにつき	1 月	2,376円
	冷蔵庫B	1 平方メートルにつき	1 月	1,838円
	東部市場	1 平方メートルにつき	1 月	2,354円
コ. 駐車場使用料	本 場			
	屋根のあるもの	1 平方メートルにつき	1 月	1,320円
	屋根のないもの	1 平方メートルにつき	1 月	946円
	東部市場			
	屋根のあるもの	1 平方メートルにつき	1 月	943円
	屋根のないもの	1 平方メートルにつき	1 月	677円
サ. 空地使用料	本 場	1 平方メートルにつき	1 月	396円
	東部市場	1 平方メートルにつき	1 月	290円
シ. 冷暖房設備使用料	本 場	1 平方メートルにつき	1 月	231円
	東部市場	1 平方メートルにつき	1 月	169円
ス. 冷却設備使用料	本 場	冷却設備A-1	1 月	2,002,000円
		冷却設備A-2	1 月	1,533,714円

	冷却設備 A - 3	1 月	1,144,000円
	冷却設備 B - 1	1 月	408,571円
	冷却設備 B - 2	1 月	31,429円
	冷却設備 B - 3	1 月	384,476円
	冷却設備 B - 4	1 月	536,382円
	東部市場	1 月	1,177,524円
セ. 低温化設備使用料	低温化設備 A	1 月	633,810円
	低温化設備 B	1 月	520,667円
	低温化設備 C	1 月	1,783,048円

2. 工 事

(1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
本 場 施 設 整 備 事 業		円 499,000,000	
建 物 等 改 良 工 事	一 式	34,792,259	通路舗装補修工事等
建 物 附 属 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	256,505,929	塵芥処理設備改修工事等
電 気 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	207,701,812	監視カメラ設備改修工事等
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業		106,477,000	
建 物 等 改 良 工 事	一 式	63,343,952	配送加工センター棟屋上改修工事等
電 気 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	43,133,048	青果卸売場低温化設備改修工事等
そ の 他		3,084,285	
機 械 器 具 そ の 他	一 式	3,084,285	
計		608,561,285	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 主な保存工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
本 場 各 所 補 修 工 事	一 式	円 30,096,000	
本 場 電 力 量 計 事 取 替 工 事	一 式	21,511,600	
本 場 エ レ ベ ー タ ー ・ エ ス カ レ ー タ ー 補 修 工 事	一 式	11,990,000	
東 部 市 場 水 産 卸 売 場 棟 低 温 化 設 備 補 修 工 事	一 式	13,200,000	
東 部 市 場 電 力 量 計 事 取 替 工 事	一 式	6,931,100	
東 部 市 場 各 所 改 修 工 事	一 式	6,055,500	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
	千円	千円	千円	%	
取 扱 高	309,391,015 (1,208,559)	324,250,075 (1,271,569)	△ 14,859,060 (△ 63,010)	△ 4.6 (△ 5.0)	営業日数
本 場	228,903,880 (894,156)	238,923,452 (936,955)	△ 10,019,572 (△ 42,799)	△ 4.2 (△ 4.6)	本年度256日 前年度255日
青 果 物	135,214,638 (528,182)	139,114,424 (545,547)	△ 3,899,786 (△ 17,365)	△ 2.8 (△ 3.2)	
水 産 物	88,764,763 (346,737)	94,736,190 (371,515)	△ 5,971,427 (△ 24,778)	△ 6.3 (△ 6.7)	
つ け 物	179,643 (702)	195,840 (768)	△ 16,197 (△ 66)	△ 8.3 (△ 8.6)	
乾 物	2,633,372 (10,287)	2,697,140 (10,577)	△ 63,768 (△ 290)	△ 2.4 (△ 2.7)	
魚肉入加工品 及び冷凍食品	2,111,464 (8,248)	2,179,858 (8,548)	△ 68,394 (△ 300)	△ 3.1 (△ 3.5)	
東 部 市 場	80,487,135 (314,403)	85,326,623 (334,614)	△ 4,839,488 (△ 20,211)	△ 5.7 (△ 6.0)	
青 果 物	39,004,811 (152,363)	40,633,949 (159,349)	△ 1,629,138 (△ 6,986)	△ 4.0 (△ 4.4)	
水 産 物	39,630,602 (154,807)	42,459,286 (166,507)	△ 2,828,684 (△ 11,700)	△ 6.7 (△ 7.0)	
つ け 物	536,107 (2,094)	615,969 (2,415)	△ 79,862 (△ 321)	△ 13.0 (△ 13.3)	
魚肉入加工品 及び冷凍食品	1,315,615 (5,139)	1,617,419 (6,343)	△ 301,804 (△ 1,204)	△ 18.7 (△ 19.0)	
	人	人	人		
開 設 区 域 人 口	5,942,423 (推計人口)	5,927,085 (推計人口)	15,338	0.3	年度末現在

(注) () 内は、1日平均を示す。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 収 益	5,785,561,055	80.8	5,727,800,988	79.7	57,760,067	
売上高割使用料	775,375,421	10.8	805,073,039	11.2	△	29,697,618
施設使用料	3,904,336,832	54.6	3,848,729,074	53.6	55,607,758	
雑 収 益	1,105,848,802	15.4	1,073,998,875	14.9	31,849,927	
営 業 外 収 益	1,370,672,926	19.2	1,458,378,614	20.3	△	87,705,688
受取利息及び配当金	75,113	0.0	60,826	0.0	14,287	
一般会計補助金	605,237,000	8.5	638,726,000	8.9	△	33,489,000
国庫補助金	769,000	0.0	1,807,000	0.0	△	1,038,000
府補助金	9,803,000	0.1	1,979,000	0.0	7,824,000	
長期前受金戻入	735,433,856	10.3	802,381,230	11.2	△	66,947,374
雑 収 益	11,957,471	0.2	13,424,558	0.2	△	1,467,087
引当金戻入	7,397,486	0.1	0	0.0	7,397,486	
計	7,156,233,981	100	7,186,179,602	100	△	29,945,621

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 費 用	6,350,192,773	91.1	6,459,164,147	89.9	△	108,971,374
人 件 費	702,533,434	10.1	723,160,302	10.1	△	20,626,868
経 費	5,647,659,339	81.0	5,736,003,845	79.8	△	88,344,506
営 業 外 費 用	622,773,282	8.9	729,233,681	10.1	△	106,460,399
計	6,972,966,055	100	7,188,397,828	100	△	215,431,773

4. 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

1. 企 業 債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良等の財源に充てるための企業債	円 56,643,725,112	円 (1,762,000,000) 1,922,000,000	円 (3,319,842,925) 3,479,842,925	円 55,085,882,187
証券発行債	32,790,000,000	(1,762,000,000) 1,922,000,000	(420,000,000) 580,000,000	34,132,000,000
財務省借入金	11,498,197,625	0	1,909,378,760	9,588,818,865
地方公共団体金融機構借入金	9,157,527,487	0	990,464,165	8,167,063,322
その他借入金	3,198,000,000	0	0	3,198,000,000

(注) 当年度発行額及び当年度償還額の上段()書きは、企業債の借替額を含まない。

2. 一時借入金

なし

(一時借入金限度額 18,000,000,000円)

5. そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

業者の指導監督経費等一般会計負担分605,237,000円については、企業債利息等の課税仕入れ以外に428,400,787円(特定収入以外)、委託料等の課税仕入れに176,836,213円(特定収入)、それぞれ充当しました。

令和元年度大阪市中央卸売市場事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1. 営業収益		円	
(1) 売上高割使用料	775,375,421		
(2) 施設使用料	3,904,336,832		円
(3) 雑収益	1,105,848,802	5,785,561,055	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 市場管理費	3,159,706,436		
(2) 減価償却費	3,034,974,619		
(3) 資産減耗費	155,511,718	6,350,192,773	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			円
			564,631,718
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	75,113		
(2) 一般会計補助金	605,237,000		
(3) 国庫補助金	769,000		
(4) 府補助金	9,803,000		
(5) 長期前受金戻入	735,433,856		
(6) 雑収益	11,957,471		
(7) 引当金戻入	7,397,486	1,370,672,926	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	617,629,755		
(2) 繰延勘定償却	614,150		
(3) 雑支出	4,529,377	622,773,282	747,899,644
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			183,267,926
当年度純利益			183,267,926
前年度繰越欠損金			35,312,481,388
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<hr/> <hr/> 35,129,213,462

令和元年度大阪府中央卸

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰	
		資本剰	
		再積	評価金 国庫補助金
前年度末残高	43,267,720,652 円	1,256,990,341 円	9,181,964 円
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	43,267,720,652	1,256,990,341	9,181,964
当年度変動額	1,309,212,216	0	0
出資金の受入	1,309,212,216	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	44,576,932,868	1,256,990,341	9,181,964

売市場事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

余 金		金		資 本 合 計
資 本 剰 余 金 計	未 欠 処 損 理 金	利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	
1,266,172,305 円	△ 35,312,481,388 円	△ 35,312,481,388 円	△ 35,312,481,388 円	9,221,411,569 円
0	0	0	0	0
1,266,172,305 円	△ (繰越欠損金) 35,312,481,388 円	△ 35,312,481,388 円	△ 35,312,481,388 円	9,221,411,569 円
0	183,267,926	183,267,926	183,267,926	1,492,480,142
0	0	0	0	1,309,212,216
0	183,267,926	183,267,926	183,267,926	183,267,926
1,266,172,305 円	△ (当年度未処理欠損金) 35,129,213,462 円	△ 35,129,213,462 円	△ 35,129,213,462 円	10,713,891,711 円

令和元年度大阪市中央卸売市場事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 欠 処 理 金
当 年 度 末 残 高	円 44,576,932,868	円 1,266,172,305	円 △ 35,129,213,462
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	44,576,932,868	1,266,172,305	(繰越欠損金) △ 35,129,213,462

令和元年度大阪市中心卸売市場事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

	資	産	の	部	
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					円
イ 土地				円	17,209,321,306
ロ 建物	95,095,372,461				
減価償却累計額	△ 49,474,693,826				45,620,678,635
ハ 建物付帯設備	35,170,703,220				
減価償却累計額	△ 31,253,025,694				3,917,677,526
ニ 構築物	6,717,534,175				
減価償却累計額	△ 4,834,238,551				1,883,295,624
ホ 機械及び装置	11,968,804,858				
減価償却累計額	△ 9,383,912,345				2,584,892,513
ヘ 車両運搬具	30,917,062				
減価償却累計額	△ 29,371,208				1,545,854
ト 工具、器具及び備品	1,395,403,719				
減価償却累計額	△ 1,313,702,077				81,701,642
チ リース資産	7,266,000				
減価償却累計額	△ 3,269,700				3,996,300
リ 建設仮勘定					21,558,200
有形固定資産合計					71,324,667,600
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権					65,596,400
ロ 上下水道利用権					6,060,926
ハ 施設利用権					59,981,336
ニ ソフトウェア					1,916,077
無形固定資産合計					133,554,739
(3) 投資その他の資産					
イ 破産更生債権等					12,660,527
貸倒引当金	△ 11,706,730				
投資その他の資産合計					953,797
固定資産合計					71,459,176,136
2. 流動資産					
(1) 現金・預金					38,691,545
(2) 未収金					175,551,801
貸倒引当金	△ 456,976				175,094,825
(3) 保管有価証券					162,000,000
(4) 貯蔵品					3,248,673
(5) 短期貸付金					9,600,000,000
流動資産合計					9,979,035,043
3. 繰延勘定					
(1) 企業債発行差金					3,374,200
繰延勘定合計					3,374,200
資産合計					81,441,585,379

		負 債 の 部		
4. 固 定 負 債				円
(1) 企 業 債		49,915,156,557		
(2) リ ー ス 債 務		2,543,100		
(3) 引 当 金		527,947,341		
固 定 負 債 合 計		<u>527,947,341</u>		円
				50,445,646,998
5. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債		5,170,725,630		
(2) リ ー ス 債 務		1,453,200		
(3) 未 払 金		1,057,890,828		
(4) 引 当 金		38,978,367		
(5) 預 り 金		586,299,163		
(6) 前 受 金		49,280		
流 動 負 債 合 計		<u>49,280</u>		
				6,855,396,468
6. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		39,391,103,786		
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 25,964,453,584</u>		
繰 延 収 益 合 計				13,426,650,202
負 債 合 計				<u>70,727,693,668</u>

		資 本 の 部		
7. 資 本 金				44,576,932,868
8. 剰 余 金 (欠 損 金)				
(1) 資 本 剰 余 金			円	
イ 再 評 価 積 立 金		1,256,990,341		
ロ 国 庫 補 助 金		9,181,964		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>1,256,990,341</u>		1,266,172,305
(2) 欠 損 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		35,129,213,462		
欠 損 金 合 計		<u>35,129,213,462</u>		35,129,213,462
剰 余 金 合 計				<u>△ 33,863,041,157</u>
資 本 合 計				<u>10,713,891,711</u>
負 債 資 本 合 計				<u>81,441,585,379</u>

令和元年度大阪市中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
	当年度純利益	183,267,926
	減価償却費	3,034,974,619
	繰延勘定償却	614,150
	有形固定資産除却費	104,487,103
	雑支出	4,470,600
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,273,519
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,128,440
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,695,242
	長期前受金戻入額	△ 735,433,856
	受取利息及び受取配当金	△ 75,113
	支払利息	608,421,832
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,930,166
	未収金の増減額 (△は増加)	12,031,498
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 559,081
	未払金の増減額 (△は減少)	105,303,915
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 12,313,000
	前受金の増減額 (△は減少)	49,280
	小計	3,249,072,838
	利息及び配当金の受取額	75,113
	利息の支払額	△ 608,421,832
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,640,726,119
	2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 581,708,345
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,377,117
	補助金等による収入	18,477,000
	短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 1,800,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,364,608,462
	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,762,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,319,842,925
	他会計からの出資による収入	1,309,212,216
	リース債務の返済による支出	△ 1,453,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,083,909
	資金増加額 (又は減少額)	26,033,748
	資金期首残高	12,657,797
	資金期末残高	38,691,545

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1	市場事業収益			7,156,233,981 ^円	
	1	営業収益		5,785,561,055	
		1	売上高割使用料	775,375,421	
			青果物売上高割使用料	439,381,920	
			水産物売上高割使用料	329,233,840	
			その他売上高割使用料	6,759,661	
		2	施設使用料	3,904,336,832	
			売場使用料	877,800,724	
			事務所及び営業所使用料	1,570,951,602	
			その他使用料	1,455,584,506	
		3	雑収益	1,105,848,802	
			電気維持料	848,233,043	
			上下水道維持料	257,421,955	
			その他雑収益	193,804	
	2	営業外収益		1,370,672,926	
		1	受取利息及び配当金	75,113	
			預金利息	423	
			貸付金利息	74,690	
		2	一般会計補助金	605,237,000	
			一般会計補助金	605,237,000	
		3	国庫補助金	769,000	
			国庫補助金	769,000	
		4	府補助金	9,803,000	
			府補助金	9,803,000	
		5	長期前受金戻入	735,433,856	
			長期前受金戻入	735,433,856	
		6	雑収益	11,957,471	
			その他雑収益	11,957,471	
		7	引当金戻入	7,397,486	
			退職給付引当金	6,081,145	

款	項	目	節	金 額	備 考
			貸 倒 引 当 金	1,316,341 ^円	
収 益 合 計				7,156,233,981	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1	市場事業費用			6,972,966,055 円	
	1	営業費用		6,350,192,773	
		1	市場管理費	3,159,706,436	
			報 酬	14,241,541	
			給 料	304,925,880	
			手 当	221,779,429	
			共 済 費	113,952,586	
			退 職 給 付 費	22,897,172	
			報 償 費	1,943,002	
			旅 費	2,204,793	
			備 消 品 費	15,444,583	
			燃 料 費	143,155	
			食 糧 費	2,390	
			印 刷 製 本 費	90,170	
			光 熱 水 費	968,494,834	
			修 繕 費	140,103,586	
			役 務 費	20,523,456	
			委 託 料	1,039,463,587	
			使用料及び賃借料	53,131,324	
			原 材 料 費	3,272,909	
			負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	196,647,374	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	38,978,367	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,466,298	
		2	減 価 償 却 費	3,034,974,619	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,023,578,322	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,396,297	
		3	資 産 減 耗 費	155,511,718	
			固 定 資 産 除 却 費	155,511,718	
	2	営業外費用		622,773,282	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	617,629,755	

款	項	目	節	金額	備考
			企業債利息	608,421,832 円	
			企業債手数料 及び取扱費	9,207,923	
		2 繰延勘定償却		614,150	
			企業債発行 差金償却	614,150	
		3 雑支出		4,529,377	
			その他雑支出	4,529,377	
		合計		6,972,966,055	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累	
					当年度増加額	当年度減少額
土 地	円 17,209,321,306	円 0	円 0	円 17,209,321,306	円 —	円 —
事務所用地	4,521,556,740	0	0	4,521,556,740	—	—
施設用地	12,682,227,451	0	0	12,682,227,451	—	—
その他用地	5,537,115	0	0	5,537,115	—	—
建 物	95,167,452,058	57,024,638	129,104,235	95,095,372,461	2,248,666,815	116,999,087
事務所建物	12,511,866,697	0	0	12,511,866,697	225,213,599	0
施設用建物	82,649,850,307	57,024,638	129,104,235	82,577,770,710	2,023,453,216	116,999,087
その他建物	5,735,054	0	0	5,735,054	0	0
建物付帯設備	35,008,182,174	407,322,303	244,801,257	35,170,703,220	358,197,684	228,156,169
構 築 物	6,716,884,744	28,071,326	27,421,895	6,717,534,175	89,728,275	26,050,799
舗 装	1,714,199,129	28,071,326	26,794,810	1,715,475,645	19,168,471	25,455,069
その他構築物	5,002,685,615	0	627,085	5,002,058,530	70,559,804	595,730
機 械 及 び 装 置	12,314,387,115	226,387,267	571,969,524	11,968,804,858	321,997,892	503,991,231
電 気 設 備	6,665,865,371	20,008,259	130,318,154	6,555,555,476	138,614,794	123,194,818
機 械 設 備	5,648,521,744	206,379,008	441,651,370	5,413,249,382	183,383,098	380,796,413
車 両 運 搬 具	30,917,062	0	0	30,917,062	0	0
工具、器具及び備品	1,523,153,186	0	127,749,467	1,395,403,719	3,534,456	121,361,989
リ ー ス 資 産	36,840,000	0	29,574,000	7,266,000	1,453,200	8,347,800
建 設 仮 勘 定	191,365,763	553,468,571	723,276,134	21,558,200	—	—
合 計	168,198,503,408	1,272,274,105	1,853,896,512	167,616,881,001	3,023,578,322	1,004,907,075

明 細 書

計 額	年 度 末	備		考
累 計	償却未済高			
円 —	円 17,209,321,306			
—	4,521,556,740			
—	12,682,227,451			
—	5,537,115			
49,474,693,826	45,620,678,635	増 加 額	57,024,638	減 少 額
5,811,324,974	6,700,541,723	建設仮勘定から振替	57,024,638	除 却
43,657,920,552	38,919,850,158			129,104,235
5,448,300	286,754			129,104,235
31,253,025,694	3,917,677,526	増 加 額	407,322,303	減 少 額
		建設仮勘定から振替	407,322,303	除 却
				244,801,257
4,834,238,551	1,883,295,624	増 加 額	28,071,326	減 少 額
1,537,402,814	178,072,831	建設仮勘定から振替	28,071,326	除 却
3,296,835,737	1,705,222,793			27,421,895
				27,421,895
9,383,912,345	2,584,892,513	増 加 額	226,387,267	減 少 額
5,498,250,556	1,057,304,920	建設仮勘定から振替	226,387,267	除 却
3,885,661,789	1,527,587,593			571,969,524
				571,969,524
29,371,208	1,545,854			
1,313,702,077	81,701,642			減 少 額
				除 却
				127,749,467
				127,749,467
3,269,700	3,996,300			減 少 額
				除 却
				29,574,000
				29,574,000
—	21,558,200	増 加 額	553,468,571	減 少 額
		建設改良	553,468,571	建物へ振替
				57,024,638
				建物付帯設備へ振替
				407,322,303
				構築物へ振替
				28,071,326
				機械及び装置へ振替
				226,387,267
				雑 支 出
				4,470,600
96,292,213,401	71,324,667,600			

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	円 65,596,400	円 0	円 0
上下水道利用権	11,324,350	0	0
施設利用権	65,979,469	0	0
ソフトウェア	673,700	1,377,117	0
建設仮勘定	0	1,377,117	1,377,117
合 計	143,573,919	2,754,234	1,377,117

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
破産更生債権等	円 15,590,693	円 2,290,255	円 5,220,421
貸倒引当金	△ 14,890,693	△ 1,466,298	△ 4,650,261
合 計	700,000	823,957	570,160

当年度減価償却高	年度末現在高	備	考
円 0	円 65,596,400		
5,263,424	6,060,926		
5,998,133	59,981,336		
134,740	1,916,077	円 増加額 1,377,117 建設仮勘定から振替 1,377,117	
—	0	円 増加額 1,377,117 建設改良 1,377,117	円 減少額 1,377,117 ソフトウェアへ振替 1,377,117
11,396,297	133,554,739		

年度末現在高	備	考
円 12,660,527	円 増加額 2,290,255 未収金から振替 2,290,255	円 減少額 5,220,421 未収金へ振替 719,898 不納欠損処分 4,500,523
△ 11,706,730	増加額 △ 1,466,298 引当金の計上 △ 1,466,298	減少額 △ 4,650,261 引当金の取崩 △ 4,500,523 引当金戻入額 △ 149,738
953,797		

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
(2) 財 務 省 借 入 金		33,855,000,000	1,909,378,760	24,266,181,135	9,588,818,865				
第 1668 回 財 務 省 財政融資資金借入金	7. 3. 27	2,293,000,000	171,347,319	2,293,000,000	0		4.65	元	
第 1706 回 "	8. 3. 14	387,000,000	24,832,875	361,378,729	25,621,271		3.15	2	
第 1734 回 "	"	4,149,000,000	266,231,530	3,874,316,134	274,683,866		"	"	
第 1822 回 "	10. 3. 25	3,938,000,000	223,908,953	3,237,511,255	700,488,745		2.1	4	
第 1835 回 "	"	339,000,000	19,275,047	278,698,912	60,301,088		"	"	
第 1868 回 "	11. 1. 29	7,557,000,000	427,447,039	5,985,088,798	1,571,911,202		2.2	5	
第 1926 回 "	12. 3. 27	604,000,000	32,812,826	429,773,637	174,226,363		2.0	6	
第 1927 回 "	"	51,000,000	2,770,620	36,288,833	14,711,167		"	"	
第 1939 回 "	"	264,000,000	17,416,043	228,110,689	35,889,311		"	3	
第 1982 回 "	13. 3. 26	1,223,000,000	64,385,498	814,375,998	408,624,002		1.6	7	
第 2032 回 "	14. 3. 25	1,490,000,000	77,927,631	896,447,619	593,552,381		2.1	8	
第 2055 回 "	"	3,781,000,000	197,747,901	2,274,811,035	1,506,188,965		"	"	
第 2100 回 "	16. 3. 25	4,904,000,000	246,090,965	2,478,984,099	2,425,015,901		1.8	10	
第 2133 回 "	17. 3. 25	900,000,000	44,262,453	405,370,707	494,629,293		2.0	11	
第 2159 回 "	18. 3. 27	724,000,000	34,905,092	290,491,527	433,508,473		"	12	
第 2182 回 "	19. 3. 26	415,000,000	19,613,521	146,503,274	268,496,726		"	13	
第 2196 回 "	"	271,000,000	12,807,865	95,668,403	175,331,597		"	"	
第 2217 回 "	20. 3. 25	115,000,000	5,349,888	35,409,142	79,590,858		1.9	14	
第 2237 回 "	21. 3. 25	155,000,000	7,111,566	40,819,154	114,180,846		1.8	15	
第 2262 回 "	22. 3. 25	295,000,000	13,134,128	63,133,190	231,866,810		2.0	16	
(3) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金		16,688,000,000	990,464,165	8,520,936,678	8,167,063,322				
平成11年度 第 4 回 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	12. 3. 30	654,000,000	49,932,305	654,000,000	0		2.0	元	
平成12年度 第 4 回	13. 3. 29	535,000,000	39,374,262	494,953,531	40,046,469		1.7	2	
" 第 12 回	"	616,000,000	45,335,599	569,890,421	46,109,579		"	"	
平成13年度 第 4 回	14. 3. 28	1,258,000,000	91,876,426	1,068,951,835	189,048,165		1.9	3	
" 第 13 回	"	1,633,000,000	119,264,072	1,387,598,051	245,401,949		"	"	
" 第 14 回	"	186,000,000	13,584,273	158,048,522	27,951,478		"	"	
平成14年度 第 28 回	15. 3. 28	2,590,000,000	179,869,156	2,038,951,080	551,048,920		1.05	4	
" 第 29 回	"	195,000,000	13,542,272	153,511,760	41,488,240		"	"	
平成15年度 第 29 回	16. 3. 30	306,000,000	21,348,355	217,121,646	88,878,354		1.6	5	
" 第 30 回	"	99,000,000	6,906,821	70,245,239	28,754,761		"	"	
平成16年度 第 12 回	17. 3. 30	109,000,000	7,509,294	69,367,127	39,632,873		1.8	6	
" 第 31 回	"	47,000,000	3,237,952	29,910,596	17,089,404		"	"	
" 第 32 回	"	110,000,000	7,578,187	70,003,524	39,996,476		"	"	
平成17年度 第 12 回	18. 3. 30	263,000,000	17,796,968	149,253,304	113,746,696		"	7	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
平成18年度第9回 地方公共団体 金融機構借入金	19. 3. 29	243,000,000	16,140,274	120,559,842	122,440,158		2.0	8	
” ” 第24回	”	176,000,000	11,690,075	87,319,063	88,680,937		”	”	
平成19年度第15回	20. 3. 28	144,000,000	9,395,070	62,273,034	81,726,966		1.85	9	
平成20年度第5回	21. 3. 30	11,000,000	844,832	5,657,079	5,342,921		1.5	7	
” ” 第18回	”	155,000,000	9,962,674	57,323,027	97,676,973		1.7	10	
平成22年度第12回	23. 3. 30	2,291,000,000	101,413,079	394,973,189	1,896,026,811		1.8	17	
平成23年度第7回	24. 3. 29	77,000,000	3,401,893	10,045,177	66,954,823		1.6	18	
” ” 第11回	”	4,990,000,000	220,460,326	650,979,631	4,339,020,369		”	”	
(4)その他借入金		3,198,000,000	0	0	3,198,000,000				
平成22年度第3回 銀行等引受債	23. 2. 17	56,000,000	0	0	56,000,000		0.53636	2	
” ” ”	”	2,092,000,000	0	0	2,092,000,000		”	”	(資本費平準化債)
平成23年度第3回	24. 3. 16	165,000,000	0	0	165,000,000		0.52636	3	
平成24年度第9回	25. 3. 15	309,000,000	0	0	309,000,000		0.42636	4	
平成25年度第6回	26. 3. 27	449,000,000	0	0	449,000,000		”	5	
平成26年度第1回	27. 3. 25	127,000,000	0	0	127,000,000		0.37636	6	
計		88,453,000,000	3,479,842,925	33,367,117,813	55,085,882,187				

令和元年度大阪市中心

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 市場事業収益	円 7,710,763,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	6,330,626,000	0	0
第2項 営業外収益	1,380,137,000	0	0

支出

区分	予算				地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	
第1款 市場事業費用	円 7,988,998,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	7,135,806,000	0	0	△ 14,918,171	0
第2項 営業外費用	852,192,000	0	0	14,918,171	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額を含む。

卸売市場事業決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円		円	円	
7,710,763,000		7,675,682,633	△ 35,080,367	
6,330,626,000		6,304,363,632	△ 26,262,368	うち仮受消費税 及び地方消費税 518,802,577 円
1,380,137,000		1,371,319,001	△ 8,817,999	うち仮受消費税 及び地方消費税 885,102 円

小計	額		決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
7,988,998,000	0	7,988,998,000	7,440,152,310	0	548,845,690	
7,120,887,829	0	7,120,887,829	6,573,042,139	0	547,845,690	うち仮払消費税 及び地方消費税 222,849,366 円
867,110,171	0	867,110,171	867,110,171	0	0	うち仮払消費税 及び地方消費税 717,966 円
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 3,453,213,000	円 0	円 3,453,213,000	円 0
第1項 企業債	2,111,000,000	0	2,111,000,000	0
第2項 出資金	1,309,213,000	0	1,309,213,000	0
第3項 府補助金	33,000,000	0	33,000,000	0

支 出

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	
第1款 資本的支出	円 4,254,877,000	円 0	円 0	円 4,254,877,000
第1項 建設改良費	935,033,000	0	0	935,033,000
第2項 企業債償還金	3,319,844,000	0	0	3,319,844,000

- (注) 1. 資本的収入額 3,089,689,216円が資本的支出額 3,928,404,210円に対し不足する額 838,714,994円は、
2. 資本的収入額及び資本的支出額には、企業債の借替額 160,000,000円を含まない。

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	合計				
円 0	円 3,453,213,000	円 3,089,689,216	△	円 363,523,784	
0	2,111,000,000	1,762,000,000	△	349,000,000	
0	1,309,213,000	1,309,212,216	△	784	
0	33,000,000	18,477,000	△	14,523,000	

継続費通次繰越額	額		翌年度繰越額			不用額	備考
	合計	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
円 0	円 4,254,877,000	円 3,928,404,210	円 0	円 0	円 0	円 326,472,790	
0	935,033,000	608,561,285	0	0	0	326,471,715	うち仮払消費税 及び地方消費税 52,262,397円
0	3,319,844,000	3,319,842,925	0	0	0	1,075	

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,262,397円及び損益勘定留保資金 786,452,597円で補てんした。

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
建物付帯設備	6～18年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権	15～20年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額 242,186,976円を除いて算出している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額 18,455,375円を除いて算出している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,416,941,094円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物、つけ物、乾物の流通に関する業務
東部市場	青果物、水産物、つけ物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,316,484,774	1,469,076,281	5,785,561,055
営業費用	4,456,237,253	1,893,955,520	6,350,192,773
営業損益	△ 139,752,479	△ 424,879,239	△ 564,631,718
経常損益	440,560,827	△ 257,292,901	183,267,926
セグメント資産	61,366,856,379	20,074,729,000	81,441,585,379
セグメント負債	58,676,664,369	12,051,029,299	70,727,693,668
その他の項目			
他会計繰入金	1,784,007,216	130,442,000	1,914,449,216
減価償却費	2,199,833,547	835,141,072	3,034,974,619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	456,302,823	98,542,865	554,845,688

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. その他

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	1,453,200 円
長期リース債務	2,543,100 円
計	<u>3,996,300 円</u>